2021年(令和3年)1月17日　日曜日　'21、1月17日　茨城新聞

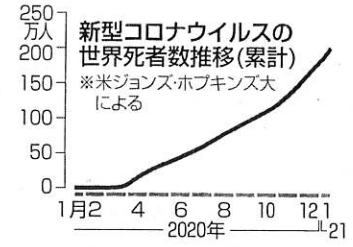
コロナ死者200万人超す

3カ月半で倍増、医療逼迫

【ジュネーブ共同】米ジョンズ・ホプキンズ大の集計によると、新型コロナウイルス感染症の死者が15日、世界全体で200万人を超えた。増加ペースは加速を続けており、昨年9月29日に100万人を上回ってから3カ月半で倍増した。既に欧米など先進国中心にワクチン接種が始まったものの、各地で医療機関が逼迫し、被害収束の見通しは立っていない。

今回、死者が10万人増えるのにかかった日数は7日で過去最短だった。昨年秋以降、欧米を中心に感染が再拡大しており、感染者は昨年9月下旬には3千万人台だったが、現在は約3倍の9300万人。重症者への対応が追い付いていないことも、死者増加の背景にあるとみられる。国別で死者が最も多いのは米国で、40万人近くに上る。ブラジルが20万人、インドが15万人、メキシコが13万人で続き、昨年暮れに変異種が確認された英国も9万人近くで欧州最多。

グテレス国連事務総長は「世界は今までよりもはるかに強く連帯して行動しなければならない」との声明を発表。ワクチンが発展途上国にも普及させるため、特に先進国が「特別な責任を負っている」と訴えた。



欧米深刻、昨秋に暗転

世界の新型コロナウイルス死者が15日、200万人を超えた。昨年秋から欧米を中心に犠牲者数が急拡大した。第1波を抑え込んだ国では感染リスクを軽視する傾向があり、感染者数も高止まり。医療体制が脆弱な国や各国の高齢者施設で死者が増えた。各国は緊急事態の再宣言や厳しい外出制限で抑制を図る。

ドイツの火葬場に並ぶ新型コロナウイルスで亡くなった人々らのひつぎ＝11日（ゲッティ＝共同）

▽急増

「パンデミック（世界的大流行）は依然として深刻な危機だ。われわれは命を救う闘いのさなかにいる」。世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は今月、死者の急増に警戒感を強めた。

WHOなどによると、世界の1日当たりの死者数は、昨年10月には4千～8千人台で推移したが11月に激増。南東アジア地域事務局管内などで抑制傾向にあるものの欧州や米州地域事務局管内で悪化が著しく、今月12日の世界の死者は1万7千人超を記録した。感染者数は欧米を中心に増加が止まらず、世界全体で1億人に近づいている。

▽油断

第1波の被害を一定程度に収めた国でも死者は増えている。昨年春の1日当たり死者数が最高約30人だった日本は今月になって3倍超に悪化。第1波で死亡率を抑え成功例と評されたドイツも同様にピークの2倍超になった。

ドイツの専門家は国民の「気の緩み」や「リスク軽視」が原因と分析する。研究機関の調査では、約40%が感染の確率は低いと回答し、緊張感の欠如があらわになった。ドイツ銀行の昨年11月の調査では、世界的流行を誇張や虚偽と考える人もいた。この割合が最も多い州では感染者が増大し「医療崩壊寸前」との悲鳴が医師から上がった。

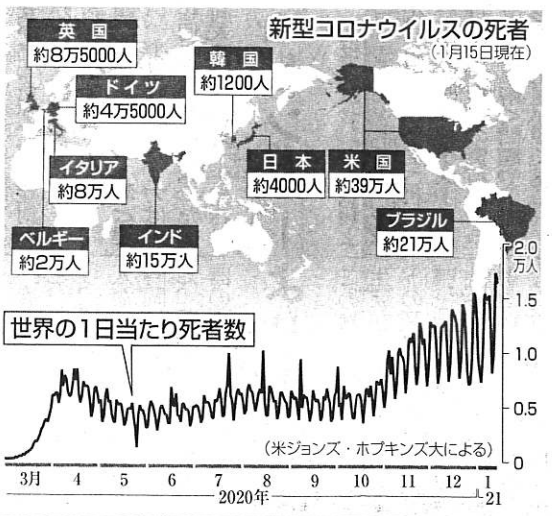
欧州ではイタリアの死者も多い。人口のほぼ4人に1人が65歳超で重症化しやすい。若い世代との同居率が高い国民性もあり、無症状の若い世代から感染した高齢層の死亡が相次いだとみられる。医療体制が十分に整備されておらず、医師や看護師の不足も影響した。

▽暗い見通し

米国は死者約39万人で世界最悪だ。約4割が高齢者施設の入居者とされ、リスクの高い国民を守れていない。フランスやドイツでも多数の入居者や高齢者が犠牲になり対策は急務。英国は入居者優先でワクチン接種を進めるが、大多数が受け終えるのは4月ごろになる。

トランプ米大統領の支持者らによる今月6日の議会襲撃も悪影響を及ぼした。議事堂内でマスクをせずに叫び、議員の部屋に侵入するなどした支持者が大規模感染を引き起こす恐れを専門家は指摘。その後、少なくとも議員5人の感染が判明した。国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長は「1月はさらに状況が悪くなる」と警告した。

感染力の強い変異種の流行も暗い影を落とす。米シンクタンクは急速な感染者の増大はさらなる死者や入院患者の増加を招くと指摘。「医療システムが崩壊し、患者を治療できなくなる」と訴えた。



※16日現在、（　）内は死者数。米ジョンズ・ホプキンズ大の集計による

米国	2353万2036人（39万2128人）
インド	1054万2841（15万2093）
ブラジル	839万3492（20万8246）
ロシア	350万7201（6万4134）
英国	332万5642（8万7448）
フランス	293万1396（7万0090）
トルコ	237万3115（2万3664）
イタリア	235万2423（8万1325）
スペイン	225万2164（5万3314）
ドイツ	203万1055（4万6223）
世界全体	9392万6742（201万0700）

新型コロナウイルス感染者が多い国・地域

世界保健機関（WHO）の10日付集計では、過去1週間に増えた感染者は495万人、死者は8万5千人。年末年始休暇期間後に各国の集計態勢が通常に戻ったことも反映し、いずれも過去最多となった。過去1週間の死者の45%を南北米大陸、42%を欧州地域事務局管内（旧ソ連やトルコを含む）が占めている。

東京五輪開催中止の可能性

米有力紙、コロナ理由に

【ニューヨーク共同】米有力紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は15日、新型コロナウイルスの影響で、今夏の東京五輪の開催見通しが日々厳しさを増しており、第2次大戦後、初の五輪開催中止に追い込まれる可能性があると伝えた。

同紙は、日本と米国、欧州主要国で感染拡大が続き、国際オリンピック委員会（IOC）らの間で、安全な五輪開催は不可能との声が出始めたと指摘。ディック・パウンドIOC委員（カナダ）が開催に「確信が持てない」と述べたことなどを挙げた。

現状の開催計画でも約1万人の選手らは、競技終了直後に選手村を離れることを求められるなど日本での行動は厳しく制限され、取材記者も東京都内での自由な移動は禁じられるだろう

I-1 世界 ②

コロナ禍 自由と規制相反

独 都市封鎖にデモ「独裁だ」

1面から続く

10月中旬からの第2波の渦中にある欧州では、反ロックダウン（都市封鎖）デモが各地で起きている。

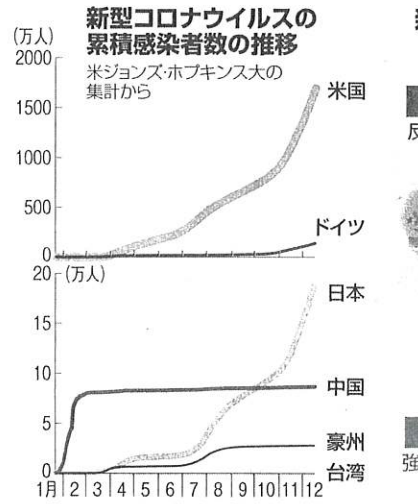
ベルリン中心部では11月18日、感染症保護法を強化する改正案に反対する看板などを掲げ、マスクを着けない数千人が集まった。同法は、各州が感染対策のために商店や集会施設を閉めたり、公共の場での一定人数以上での集会を禁じたりする根拠となってきた。

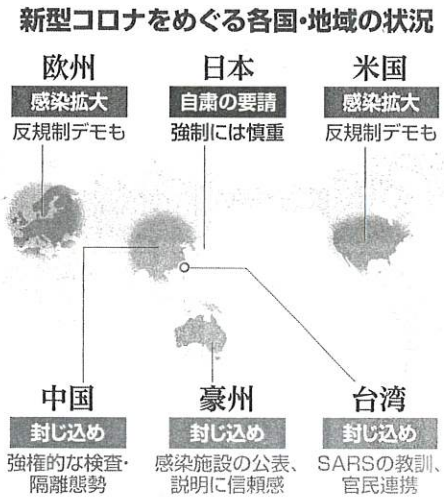
参加者からは、同法をヒトラーが議会を無力化して絶大な権力を手中にした1933年の全権委任法になぞらえ、「独裁だ」と政府に抗議する声も上がった。

経済への影響なども考慮し、政府は11月からの対策でも商店や学校などは開ける措置をとった。しかし、新規感染者や死者の数は高止まりで、16日からは大半の店舗の営業を禁じ、学校も原則として閉める厳しい措置を余儀なくされた。

死者数、感染者数とも世界最多の米国でも、保守派を中心に個人の活動の制限は自由の侵害だと考える人が多い。ICU（集中治療室）が足りなくなったカリフォルニア州で今月初めに「自宅待機令」が導入されると、州議事堂前では規制に反対する市民が集まり、瓶を投げたり、花火を打ち上げたりした。

（ベルリン＝野島淳、ワシントン＝香取啓介）





豪 説明尽くす政治家に信頼

欧米と同じ自由民主主義で、個人の権利意識も高い南半球のオーストラリアは、感染が広がりやすいとされる冬を乗り切った。再拡大の兆しはあるが、なんとか封じ込めを実現し、11月以降は新規感染者ゼロの日も珍しくない。

最大都市シドニーでは、外出規制が緩和された7月以降に第2波が心配されたが、地元のニューサウスウェールズ州が迅速に抑え込んだ。PCR検査で陽性とわかった人には、州の感染追跡チームが24時間以内に連絡。数日間の行動を詳しく聞き取り、判明した濃厚接触者にも、検査と自主隔離を求める。

感染者が行った店や娯楽施設、学校などの実名を公表し、当日の来訪者の連絡先を入手。感染者が乗っていた電車やバスの路線や日時、車両番号も公表し、同じ時間帯に居合わせた人には検査と自主隔離を求める。7月以降、店舗や施設に利用者の連絡先の記録を義務づける徹底ぶりだ。

今月16日には同州で13日ぶりに市中感染例が発覚。19日までに公表した施設名や路線は60を超えた。州は今回、さらに感染者の集中する北部の地区で、19日から23日まで外出規制も敷いて封じ込めを図る。

実名公表を疑問視する声は少ないが、当事者の打撃は小さくない。7月に客や店員が感染し、店名を公表されたタイ料理店「タイロック」は1カ月半、休業した。オーナーのステファニー・ボイドさん(50)は「人々を守るため、私たちが代償を払った」と不満げだが、「州は対策をよくやっている」とも認める。

対策はプライバシーに踏み込み、経済活動や移動の自由も制限するが、世論調査でモリソン首相や各州の州首相は60～80％の高い支持率を維持する。なぜか。

メルボルン大の社会人類学者、アンドリュー・ドーソン教授は政治家に注目する。首相や州首相らが頻繁に記者会見を開き、首席医務官が同席する。専門家の助言を受けて政治家が決断し、説明するスタイルが確立されている。

ドーソン氏は感染拡大に悩む英国出身。「英国では経済重視の政治家が専門家の助言を無視した。豪州の政治家の説明は透明性があり、明確。国民は科学を根拠に対策する政府に喜んで任せている」と指摘する。

政府は規制による経済への影響を考え、雇用を守るため企業に従業員1人あたり2週間で1500豪ドル（約11万円）の賃金助成策を導入し、失業手当も拡充した。感染抑制で街にはにぎわいが戻りつつある。豪準備銀行は11月、今年の経済成長率見通しを、8月時点のマイナス6％からマイナス4％に上方修正。来年は5％の成長を見込む。

（シドニー＝小暮哲夫）

7月に感染者が出て一時閉店を余儀なくされたタイ料理店「タイロック」。9月の再開時から来店者の連絡先を記録するためのQRコード（手前）を各テーブルに表示している＝9日、シドニー、小暮哲夫撮影

日本 判断を委ねる

日本は強制的な感染症対策に慎重だ。政府が4月に出した緊急事態宣言は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいているが、同法では国民の自由と権利への制限は「必要最小限のものでなければならない」と定めている。

対策への協力要請に応じるかが市民の判断に委ねられる手法について、東京大の広井悠准教授（都市防災）は、防災対策とも共通点があると指摘。「国民性に合っていたのかはわからないが、モラル依存の手法は防災目的の移動制限などでも使われる。リスクを認識し、それを避ける行動が一人ひとりに求められる」という。

こうした施策で春の「第1波」は収まり、当時の安倍晋三首相は「日本モデルの力を示した」と誇った。市民が市民を監視する「自粛警察」や、過度な同調圧力もあった。都市封鎖に比べれば、個人の自由への制約が少なく、経済ダメージも少なく済んだとされる。

しかし、現在の「第3波」では十分な効果は出ていない。政府は感染拡大のリスクがある移動や会食を「Go To」事業で促し、感染対策への協力を求めるメッセージが伝わりにくくなったとの指摘もある。政府に対策を提言する分科会は、感染拡大地域での「トラベル」事業の見直しなどを繰り返し求めてきたが、対応は後手に回った。

（阿部彰芳）

㊧百貨店に設けられたクリスマスの装飾のそばで写真を撮るマスク姿の買い物客や従業員ら＝12日、台北
㊨マスクをしてバイクに乗る人たち＝5日、台南

対コロナ 台湾流は民力活用

SARSを教訓 感染抑え込む

新型コロナウイルスの震源地となった中国は、政府が強権的な手法も辞さず感染を封じ込めた。一方、中国との対立を抱え、民主主義が根づく台湾も感染の抑え込みに成功している。世界保健機関（WHO）も称賛する対策は、何に支えられているのか。

当局に助言する専門家チームを率いる張上淳・台湾大副学長（感染症学）は、防疫成功の理由を「初期段階で域内にウイルスを入れなかったことだ」と話す。

素早い対応の背景には、2003年に37人の死者を出した重症急性呼吸器症候群（SARS）の経験があった。台湾には当時、感染症対策を担う疾病管制署（CDC）がなかった上、中国の圧力でWHOの情報も得られず、行政の対応は後手に回った。中央の指示に地方自治体が従わず、社会も混乱した。

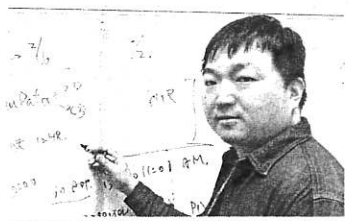
この反省から04年に伝染病予防法が改められ、緊急時に行政部門を横断する対策本部を設置できるようになった。対策本部には民間の不動産や医療関連物資を徴用できる権限もある。

昨年12月31日、中国・武漢で原因不明の肺炎患者が出ていると明らかになると、台湾当局はすぐに武漢からの直行便の乗客への検疫を強化。2日後、当局から頼まれた張氏はほかの専門家らと必要な検査・隔離体制などを献策し、すべて採り入れられたという。

今年1月21日、台湾で初の感染が出ると、薬局にはマスクを求める行列ができ、品不足で値段も高騰した。

混乱の中で民間が動き、当局もそれを頼った。台南市のプログラマー呉展瑋さん(35)は2月1日、マスクを入手できない人が不満を訴えるネットの投稿を見て、徹夜でグーグルマップを使ったマスク供給地図を作った。利用者が店で見たマスクの在庫を入力すれば、サイト閲覧者は購入可能な店を見つけられる仕組みだ。翌日、無料公開すると、閲覧数は半日で54万に達した。

専門家の案 全て採用■マスク地図 連携



マスクの供給マップを作成した呉展瑋さん＝いずれも石田耕一郎撮影

この取り組みを知った唐鳳（オードリー・タン）デジタル担当相は当局のマスク供給計画を公開し、それを生かして地図を改良するようネット上で依頼。プログラマーたちが大挙して応じ、数日後には無料で使える地図が30種類以上ネット上に現れた。

呉さんは「民間には危機の際に手を貸そうとする気持ちや、必要な能力を持つ人材がいる。行政が情報を開示し、民間に協力を求めたことで、人々も行政を信頼した」と言う。

人口2350万の台湾の累計感染者は12月18日時点で759人にとどまる。4月以降、域内感染者はいないが、公共交通機関などではマスクの着用を義務化し違反者には罰金も科した。市民に不自由を強いる対策だが、10月の世論調査で蔡英文（ツァイインウェン）政権のコロナ対応への評価は100点満点で平均78・32点に上り、今月からはマスク義務化の範囲を商業施設にも拡大した。

アジア開発銀行によると、今年の台湾の経済成長率予測は1・7％とプラス成長を維持。張氏は「当局も経済的な打撃は懸念したが、感染抑止を最重要視し、経済対策はその後という考えにブレはなかった」と言う。

（台北＝石田耕一郎）

WHO調査団、来月中国へ

新型コロナウイルス 起源探る

世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスの起源を調べる調査団を、来年1月初めに中国へ派遣する考えを明らかにした。ウイルスや疫学の専門家などが武漢で調査する予定だ。当初、調査団の受け入れをためらっていた中国政府も協力する姿勢を示している。

WHOの緊急対応責任者、マイク・ライアン氏は18日の記者会見で「調査の目的は、人の感染例が最初に見つかった場所に行くことだ」と説明した。調査団は、日本や米国などのウイルス学者や疫学者ら10人の専門家で構成される。

WHO加盟国は5月の年次総会で中国への調査団派遣を決めた。中国政府も同意したが、米トランプ政権が武漢の研究所からのウイルス流出疑惑など「中国責任論」を強調していたこともあり、米欧主導となることを警戒。「時期尚早」との留保をつけていた。

中国側はWHOが中国以外での調査を進めていたことから、自国での調査開始に前向きな姿勢を示し始めていた。中国外務省の汪文斌副報道局長は18日の定例会見で「WHOから世界的に進めた研究の状況が中国に提供され、互いの協力関係が着実に進んだ」と述べた。（ロンドン＝下司佳代子、武漢＝平井良和）

■世界の新型コロナ感染者（19日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	1746万5147	31万3660
インド	1000万4599	14万5136
ブラジル	716万2978	18万5650
ロシア	276万4843	4万9170
フランス	249万9529	6万0345
英国	198万2828	6万6640
トルコ	198万2090	1万7610
イタリア	192万1778	6万7894
スペイン	179万7236	4万8926
アルゼンチン	153万1374	4万1672
インドネシア	65万0197	1万9514
フィリピン	45万6562	8875
中国	9万4821	4763
シンガポール	5万8386	29
韓国	4万8570	659
日本	19万4587	2709
世界計	7570万0844（＋71万7369）	167万5292（＋1万2613）

感染者の多い10カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

日本新聞　朝日　2020年12月22日　20 1222　第3種郵便物認可

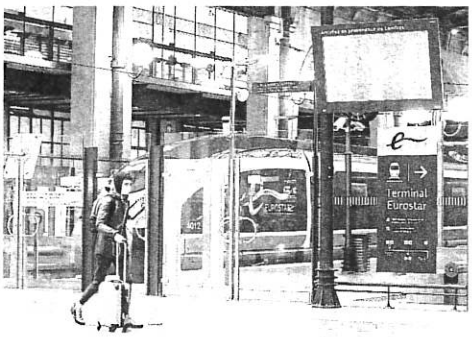
I-1 ④

コロナ変異種 伊や豪でも

英などからの入国 禁止する動き

英国で確認された強い感染力を持つとされる新型コロナウイルスの変異種が、イタリアや豪州などでも見つかった。感染力がこれまでより最大で7割高いとされ、クリスマス休暇で人の行き来が増えるのを前に、世界各国が英国などからの入国禁止に乗り出した。開発されたワクチンは変異種にも有効とされ、欧州連合（EU）は正式承認した上で、月内に接種を一斉スタートさせる方針だ。

▼国際面＝ワクチン接種前のめり



パリ北駅で21日、国際高速鉄道ユーロスターの前をスーツケースを引きながら通り過ぎるマスク姿の男性＝AP。フランスは同日から英国からの入国を禁止した

英国のハンコック保健相は20日、「（変異種を）制御できていない状態だ」と認めた。英政府によると、変異種は9月に国内で出現。現在英国で流行しているウイルスのうち、変異種が支配的な型になりつつある。11月後半にロックダウン（都市封鎖）を導入したにもかかわらず、12月に入院患者が急増した原因になったとみられるという。

世界保健機関（WHO）によると、英国と同じ変異種がデンマークで9件、オランダ、豪州で1件ずつ確認された。イタリア保健省は20日、数日前に英国から航空便でローマに到着した乗客から変異種が見つかったと発表。21日から英国からの航空便乗り入れを停止した。

仏政府も英国からの入国を同日午前0時から48時間、禁じることを決めた。ドイツも航空便の受け入れを停止。同様の措置はベルギーやオランダなどの欧州各国のほか、イスラエルやカナダ、アルゼンチン、チリなど世界に広がった。

さらに、AFP通信によると、南アフリカでも変異種が確認されたため、スイスとイスラエルは南アからの入国も禁止。トルコは英国とオランダ、デンマーク、南アフリカからの旅客機の乗り入れを停止し、サウジアラビアは国際線の受け入れを全面的に一時停止した。

フランスやドイツなど、欧州の国々は秋の第2波のさなかも、英国との行き来を原則的に認めていた。変異種はすでに広がっている可能性がある。フランスのベラン保健相は21日、「変異種がフランスですでに流行している可能性は十分にある」と指摘。WHOによると、従来より重症化しやすいという証拠は見つかっていないという。

欧州連合（EU）議長国ドイツのシュパーン保健相は20日、EU当局の専門家と協議した結果、開発されているワクチンは変異種にも「有効だ」と地元メディアに語った。EUは月末に「接種デー」を定めており、米製薬大手ファイザーなどが開発したワクチンを承認した後、一斉接種を始める見通しだ。（パリ＝疋田多揚、ロンドン＝下司佳代子）

官房長官「日本では未確認」

加藤勝信官房長官は21日の記者会見で、英国で見つかった新型コロナウイルスの変異種について、「国立感染症研究所によると、我が国において同様のウイルスは確認はされていない」と述べた。

英、往来・物流混乱広がる

各国が相次いで英国からの入国を禁止し始めた。旅客や貨物の移動が突然断たれた英国内には混乱が広がっている。

21日朝、ロンドン市内にある英国と欧州大陸を結ぶ高速鉄道ユーロスターの玄関口、セントパンクラス駅にある掲示板は、各便の運行中止を告げていた。

通常ならクリスマス前の帰省客らでごったがえすが、人影はまばら。パリで美容品店を営むジュリアン・ザヒさん(39)は、3泊の出張でロンドンを訪れ、この日朝に帰国予定だったが、予約した電車がない。「6歳の息子とクリスマスを祝えるのか。どうしたら良いかわからない」

物流を取り巻く環境も深刻だ。フランス政府は、英国からフランスに入るすべての交通を一時停止。英国と欧州連合（EU）間の物の大動脈であるドーバー海峡を使って仏側へ渡る流れも止まった。英BBCなどは、ドーバー港へ通じる道路に貨物トラックが長蛇の列をつくる様子を繰り返し伝えている。

もともと今年は、海峡を通る物流量が例年より多い。年末に英国のEU離脱後の移行期間が切れるのに貿易交渉が進まず、混乱を警戒する企業が在庫の積み増しを急いでいるからだ。1日に約1万台のトラックが行き交うとされるドーバー港は交通渋滞が懸念されていた。

仏側から英国に向けての貨物などは今のところ入れる。ただ、EU側に戻れなくなることを恐れ、業者が慎重になっているとの情報もある。事態が長引けば、英国がEUに供給を頼る生鮮品が品薄になるなど生活が混乱する懸念も膨らむ。（ロンドン＝下司佳代子、和気真也）

変異は日常的、重症化への影響は一部

変異はウイルスが増える過程で日常的に起こる。ウイルスの「設計図」である遺伝情報をコピーする際にミスが起きるからだ。ただ、重症化しやすさや、感染しやすさなどに影響を与えるものはごく一部だ。

英国で今回報告されたのは、新型コロナウイルスがヒトの細胞に感染するときに重要な役割を果たす「突起」部分に関する変異だ。突起はワクチンの標的にもなる。現時点ではこの変異が、ウイルスの性質やワクチンなどに与える影響は十分わかっていない。

変異種がある地域で急速に広まっているというだけでは、感染力にどう影響しているかは判断できない。都市封鎖などの対策をすり抜けて感染を広げたウイルスが、たまたまこの変異を持っていただけの可能性もあるからだ。厳密な実験を行い、臨床情報もあわせて、その可能性を精査する必要がある。

これまでに、新型コロナの感染力を高めたものとして知られるのは「D614G」という変異だ。2月ごろに欧州などで確認され、世界中に一気に広まった。

この変異は、日本で3月以降に感染を広げたウイルスにもあり、少なくとも10月末現在、国内で調べられたほぼ全てのウイルスに受け継がれている。

東京医科大学の濱田篤郎教授（渡航医学）は、現時点で確実なことは少ないとしたうえで、「感染力が高まる変異だとすれば、仮に重症化のしやすさが従来と変わらなくても、さらに感染者が増えて医療体制が逼迫するおそれもある」と警戒を呼びかける。「この変異をもつウイルスが日本に入ってくる可能性もある。広がり方を注視する必要がある」と話した。

欧州からの外国人の入国を日本は原則拒否している。日本人は入国後2週間の自宅待機などが求められる。

10月以降、3カ月以上の中長期の滞在者は全世界から受け入れているが、陰性の証明書や入国後の2週間待機などの条件を課している。（野口憲太）

I-1 ⑤

ワクチンの拡大 欧州苦戦

独、予約混乱も

日本に先駆けてコロナワクチンの接種を進める欧州で、課題が次々に明らかになっている。予約システムの不備のほか、注射器不足もあった。欧州の人口は5億を超す。「変異型」への不安は強く、英国では24時間態勢化や、ボランティアに接種を担ってもらう試みまである。

ドイツ北部で2020年12月27日、ワクチンを運ぶ関係者ら＝ロイター

90歳「案内状すら来ない」

時時刻刻

ベルリンのイベント会場に設けられた接種センターを訪ねると、行列が出来ていた。家族やボランティアに加え、軍関係者に付き添われたお年寄りもいた。ヨアヒム・ウィンドミュラーさん(88)宅には2日前に通知が届き、すぐに予約が取れた。「ほとんど待たなかった。ワクチン接種はうまく進んでいると思う」

ドイツは昨年12月末、80歳以上の高齢者や介護・緊急医療の従事者から接種を始めた。感染者が多い介護施設には巡回車が回る。

だが、なかなか接種にこぎ着けられない人も多い。自治体によっては接種の準備や手続きに手間取り、高齢者らにうまく情報が行き渡っていないためだ。予約サイトに障害が起きたり、電話が2時間以上つながらなかったりした。

ドイツ中部の町に住む元獣医師のハインツユルゲン・クルークさん(90)は「すぐ接種したいのに、案内状すら来ない」と話した。予約が取れたとしても、接種場所は自宅から35㌔も離れ、電車とバスを乗り継いで1時間半かかるという。「近隣の学校などでなぜ接種できないのか」

独政府は3月末までに約1100万回の接種を見込む。シュパーン保健相は13日、巡回接種には時間がかかるとして、「徐々に接種センターが稼働し、予約の受け付けも最適化していく。夏には全ての市民にワクチンを提供できると期待している」と語った。

だが、欧州連合（EU）向けワクチンは、調達交渉を欧州委員会に一本化したため、域外の国との競争に負け、納入が遅れているのではないかとの批判がつきまとう。シュパーン氏は「供給量は十分だ。問題は生産が追いつかないことだ」とした。

欧州委員会は、独ビオンテックと米ファイザーのワクチン購入枠を6億回に倍増。承認済みワクチンを計7億6千万回分確保した。フォンデアライエン欧州委員長は「十分なワクチンの確保に日夜取り組んでいる」と強調する。

ただ、ベルギーにあるファイザーの工場の出荷遅れが15日、明らかになった。生産能力の増強工事とはいえ、ベルギーでは週10万回分の供給が6万回に減ったと報じられた。

EU加盟国では12月末に一斉に接種が始まり、人口の70％への接種を目ざす。だが、英大などの集計では1％を超えた段階だ。

（ベルリン＝野島淳、ブリュッセル＝青田秀樹）

欧米各国の人口100人あたりのワクチン接種数

英国	米国	イタリア
5.90人	3.71	1.77
ドイツ	欧州連合(EU)平均	フランス
1.26	1.14	0.60

写真＝AFP時事

1月15日時点。英オックスフォード大などの集計から

仏 施設優先 接種伸びず

英 24時間態勢化も試行

出遅れが目立ったのがフランスだ。年明け時点で接種数は516件で、同じころドイツは20万件を超えていた。ワクチンが届いても注射針が届かない不手際も伝えられた。

当初、介護施設に入所する75歳以上の高齢者から接種を開始。ただ、対象者が各地に分散したため接種数が伸び悩んだ。意思確認が難しかったケースもあった。国民にワクチン不信が根強かったため、施設入所者に医師の事前問診を義務づけたことも影響した。

感染力が強い変異ウイルスへの懸念が強まるなか、政府の専門委員会は今月、ワクチン接種は「時間との競争になる」と警告。政府は、対象者を医療従事者や消防士、施設に入らないお年寄りらに拡大し、「数を増やす」戦略に転じた。

イタリアでは接種数が18日、約116万回に達した。順調に見えるが、州によっては混乱が起きた。現地メディアによると、北部ロンバルディア州では1月初め、届いたワクチンの数％しか接種されなかった。同州の保健担当者が「医師が冬休み中だったからだ」と釈明し、更迭された。

英国は、2月半ばまでに70歳以上の高齢者ら高リスクの1500万人にワクチン接種を終え、9月までにすべての成人への接種を目指す。既に80歳以上の過半数がワクチン接種を終えた。それでも2月半ばの目標達成には週200万人以上の接種が必要になる。達成のハードルは高い。

年初から、1回目と2回目の間は3週間としていた接種の間隔を、最大12週間に延ばした。より多くの人に1回目の接種を受けてもらうことを優先する。

接種場所も、イングランドだけで病院250カ所や診療所1千カ所のほか、薬局の一部にも広げた。保健当局は17日、「週7日24時間接種」を試行すると表明した。接種する人員を確保するため、一部では医療資格をもたないボランティアが訓練を受けてワクチン投与に加わっている。

欧州での接種開始に当たり、ワクチンの保管方法も当初課題に挙げられた。米ファイザーなどが開発したワクチンが、零下70度で保存する必要があるためだ。

各国は運搬・保管のための特別な冷凍庫を注文。フランスでは一部で承認が遅れるなどしたが、欧州全体では現在、十分な設備を確保したとみられ、大きな混乱はない。

（足田多揚、ローマ＝河原田慎一、ロンドン＝下司佳代子）

GoTo全国で停止

トラベル 28日～1月11日

東京・名古屋着は先に停止

菅義偉首相は14日、観光支援策「Go To トラベル」をめぐり、28日から来年1月11日にかけて全国一斉に一時停止する、と表明した。東京都や名古屋市での停止や自粛要請を検討していたが、年末年始を集中的に感染拡大を抑える期間と位置づけ、一気に対象地域を広げた。

▼2面＝批判高まり、35面＝年末年始急転

14日夕の新型コロナウイルスの政府対策本部で表明した。首相は「全国の感染者数は高止まりの傾向が続き、感染拡大地域が広がりつつある」との認識を示した。そのうえで、感染拡大阻止や医療機関の負担軽減を挙げながら「最大限の対策を講じる」として、全国一律の停止を表明。1月12日以降については「その時点での感染状況などを踏まえ、改めて判断する」とした。

年末年始は、帰省や初詣などのイベントで人が移動したり、集中したりすることが想定されている。政府は、分科会の提言を受け、年末年始の休暇の分散取得を業界団体などに促してきた。だが、感染拡大が収まらない状況で年末が迫ってきたため、全国一律の停止に踏み切った。

政府の説明によると、全国一律の停止について、利用者が今月24日までに申し出れば、キャンセル料がからないようにする。旅程の一部に停止期間が含まれている場合は、全日程を補助の対象外とする。

政府は、札幌・大阪の両市を目的地とする旅行を一時停止し、両市発の旅行は自粛するよう求めてきた。東京都でも高齢者らに自粛を要請していた。最終的に全国での停止を判断したため、それまでの間、東京都・名古屋市では、全住民を対象とした札幌・大阪両市と同様の停止措置・自粛要請を実施。札幌・大阪はこれまでの措置を延長する。

政府の分科会の尾身茂会長は11日の会見で、北海道、東京都、大阪府の一部地域が4段階の感染状況のうち上から2番目に深刻な「ステージ3」に当たるとの認識を示し、トラベルの一時停止を求めていた。一方、首相は対策本部後、記者団の取材に応じた際、緊急事態宣言を再び出すことを検討しているのか問われたが、「していません」と否定した。（中田絢子、山本知弘）

「Go Toトラベル」見直しの経過

11月24日（～12月15日）	札幌市・大阪市	27日まで延長
到着分	一時停止	
11月27日（～12月15日）	札幌市・大阪市	27日まで延長
出発分	利用自粛を要請	
12月 2日（～12月17日）	東京都	
発着分	65歳以上の高齢者や基礎疾患がある人の利用自粛を要請	
――新たな見直し――		
（～12月27日）	東京都・名古屋市	
到着分	一時停止	
出発分	利用自粛を要請	
12月28日（～2021年1月11日）	全国一律	
発着分	一時停止	

東京・大阪 時短要請を延長

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、東京都や大阪府などは14日、飲食店などへの営業時間の短縮要請を延長することを決めた。岐阜や高知、沖縄の各県も14日、新たに営業時短を要請すると明らかにした。

菅義偉首相は14日、都道府県の営業時短要請に協力した事業者に払う協力金について、現在、月額換算で最大60万円の単価を年末年始の期間は倍増させて支援すると表明した。

東京都は14日、政府の要請に応じる形で、酒類を提供する飲食店やカラオケ店に今月17日まで求めている午後10時までの営業時間の短縮を来年1月11日まで延長すると発表した。対象は島嶼部以外の都内全域の事業者。政府の分科会が求めていた「午後8時まで」とする前倒し案もあったが、「午後10時まで」を維持した。経済活動への影響などを懸念したとみられる。応じた事業者に支払う協力金は、25日間で100万円とした。17日までの時短要請は20日間で40万円で、今回は1日あたりの換算では倍増の4万円の水準になった。

大阪府は14日、酒類を提供する飲食店などに求めている営業時間短縮の対象エリアを大阪市北区と中央区から市全域に拡大し、15日までだった期間を29日までに2週間延長すると決めた。16日以降の協力金として、1店舗あたり76万円を支給する。

埼玉県や神奈川県も今月17日までとしていた時短要請の延長を検討している。

沖縄県の玉城デニー知事は14日、那覇、浦添、沖縄の3市の飲食店などに対し、17～28日の間、営業時間を午後10時までに短縮するよう要請すると発表した。高知県も14日、16～30日に県内全域の飲食店などの事業者に営業時間を午後8時までに短縮するよう要請すると明らかにした。

◆飲食店などへの営業時間短縮要請の動き
（時間は閉店を求める時間）

期間を延長・対象地域を変更

- 東京都（23区、多摩地区）午後10時。1月11日まで延長
- 神奈川県（横浜市、川崎市）午後10時。延長幅を検討中
- 埼玉県（さいたま市大宮区、川口市、越谷市）午後10時。27日ごろまでの延長を検討
- 茨城県（土浦市、つくばみらい市、利根町）午後10時。20日まで延長
- 愛知県（名古屋市中区全域）午後9時。1月11日まで延長
- 大阪府（大阪市全域）午後9時。29日まで延長

新規

- 群馬県（桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市）午後10時。15～28日
- 岐阜県（岐阜市、大垣市、中津川市、羽島市、各務原市、瑞穂市）午後9時。19日～1月12日
- 高知県（県全域）午後8時。16～30日
- 沖縄県（那覇市、浦添市、沖縄市）午後10時。17～28日

今年はやはり

2020年を表す漢字は「密」――。日本漢字能力検定協会（京都市東山区）は14日、全国から募った「今年の漢字」を清水寺（同）の舞台で発表した。森清範貫主が縦1・5㍍、横1・3㍍の和紙に、大きな筆を使って書き上げた＝写真、代表撮影。同協会によると、20万8025票の応募のうち「密」は最多の2万8401票。理由で多かったのは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、大切な人との関係が密接になったこと、政界や芸能界で秘密が多かったことなどという。（高井里佳子）

緊急事態 再宣言

首相「1カ月で改善へ全力」

4都県 来月7日まで

菅義偉首相は7日、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態宣言を東京、神奈川、埼玉、千葉の首都圏4都県に出した。期間は8日～2月7日。政府は飲食時の感染防止に対策の力点を置くが、宣言を解除するには1カ月間では「十分ではない」と疑問の声も出ている。

特措法に基づく宣言は、昨年4月に続き2度目。首相は7日夕の対策本部で宣言を決め、宣言中は観光支援策「Go To トラベル」の全国一斉停止を続けることも明らかにした。続く記者会見では「何としてもこれ以上の感染拡大を食い止め、減少傾向に転じさせる。そのために宣言を決断した」と説明。「1カ月後に必ず事態を改善させるために、全力をつくし、あらゆる方策を講じる」と語った。

政府はこの日、宣言下での具体的な対策などを定めた対処方針を専門家の意見を聴いた上で改定。特措法の政令改正を閣議決定し、対象区域の知事が要請した営業時間の短縮に応じない飲食店に、時短を指示し、事業者名の公表もできるようにした。同時に、時短に応じる店への協力金の上限を、現在の1店当たり4万円から6万円に上げた。

4都県は政府方針に合わせ、飲食店とバー・カラオケ店などの遊興施設に、営業は午後8時（酒類の提供は午前11時～午後7時）までとする要請を出した。

住民に午後8時以降の不要不急の外出の自粛を徹底するよう要請する。在宅勤務（テレワーク）や交代勤務の徹底により、出勤者数の7割削減をめざすとした。

小中高校の一斉休校は求めず、幼稚・保育園なども原則開所する。入学試験は予定通り実施するとした。

コンサートやスポーツなどのイベント開催要件は厳しくする。

医療機関支援では、新型コロナ対応の病床を増やした病院に対し、1床あたり450万円の補助を上乗せすることも打ち出した。

4都県の医療提供体制をみると、最も深刻な「ステージ4（感染爆発段階）」の指標に達しているものも多い。宣言解除の目安について、政府は7日の諮問委員会に、対象区域の感染状況が2番目に深刻な「ステージ3（感染急増）」相当に少なくとも下がっていることを踏まえ、「総合的に判断する」との案を諮った。だが、専門家の異論が相次ぎ、解除後の対策の緩和は段階的にし、必要なものは「『ステージ2（感染漸増）』相当以下に下がるまで続ける」との文言が対処方針の解除の考え方に加わった。

7日の国内感染者数は7500人を超えた。東京都でも2千人台半ばに達した。西村康稔経済再生相は宣言決定に先立つ国会報告で、指標で機械的に判断しないとしつつも、「東京都に当てはめると1日あたり約500人」を下回ることが解除の目安の一つとした。

諮問委は政府案を妥当としたが、委員からは「1カ月でステージ2までいけるとはなかなか思いにくい」といった声が出ている。

政府は、特措法に要請に応じない店などへの罰則の規定を新設することを検討している。首相は「強制力を付与することによって、より実効的な対策を可能にしたい」と述べた。（河合達郎）

緊急事態宣言下での主な感染防止対策

外出自粛
午後8時以降の不要不急の外出自粛を住民に徹底

営業時間の短縮
飲食店、バー・カラオケなどの営業時間は午後8時まで、酒類の提供は午前11時～午後7時とすることを要請

出勤・通学など
出勤者数の7割削減をめざすことを含め、在宅勤務（テレワーク）や交代勤務などを推進する。小中高校・大学、幼稚・保育園などは原則開く

イベントの開催、施設利用の制限
飲食を伴わず、5千人かつ会場の収容率50%以下で開催。午後8時までの営業時間短縮を働きかける

解除は感染状況、医療提供体制などの逼迫（ひっぱく）状況が分科会が示す「ステージ3（感染急増）」相当に下がっているかを踏まえ、総合的に判断する

米ワシントンで6日、暴徒化し連邦議会議事堂に侵入するトランプ大統領の支持者ら＝AP

大阪府も宣言要請へ

大阪府は7日、新型コロナウイルスの感染者が年明けに急増したことを受けて、特別措置法に基づく緊急事態宣言を政府に要請する方針を明らかにした。京都府と兵庫県も同調する方針だ。生活圏が同じ3府県として、一体となって政府に要請する方向だ。

3府県の新規感染者はこの日、そろって過去最多を更新。大阪は607人、京都は143人、兵庫は284人だった。大阪の吉村洋[illegible]として（宣言を）要請すべきじゃないか。対策本部会議で最終的な判断をしたい」と表明。早ければ9日にも西村康稔経済再生相に要請するという。

吉村知事は3府県一体での要請を検討していることも明らかにした。その後、京都の西脇隆俊知事と兵庫の井戸敏三知事も同様の方向性を記者団に示した。

愛知県も、緊急事態宣言の対象に加える要請を視野に入れていることを明らか[illegible]

ビジネス入国 一転継続

「首相に強い思い」

中韓を含む11カ国・地域からビジネス関係者などの入国を受け入れている仕組みについて、政府は一転、継続することを決めた。緊急事態宣言の期間中も、外国人の新規入国は止めないことになる。背景には経済を重視する菅義偉首相の意向があるとされるが、与野党の双方から即時停止を求める声が出ている。

新型コロナの変異ウイルス拡大を受け、政府は昨年12月28日、全世界を対象にした入国緩和策を停止。一方で中韓やベトナムなど11カ国・地域から一定の条件下で、短期の出張者や技能実習生、留学生らを受け入れる仕組みは維持した。

その後、緊急事態宣言の発出が固まったことから、内閣官房と関係省庁は1月4日、例外扱いしてきた11カ国・地域も含め、外国人の新規入国を全面的に止める方向で検討に入った。変異ウイルスが確認されたかどうかに関わらず、緊急事態宣言の期間中は11カ国・地域からの入国を停止する――との方針だった。

ところが政府・与党関係者によると、5日に首相のもとで検討した結果、「変異ウイルスの市中感染が確認された国・地域ごとに停止」との対応に転じたという。昨年末、緊急事態宣言を前提とせずに決まっていた方針に逆戻りした形だった。自民党関係者は「首相官邸の幹部は理解を示していたが、首相が固かった」「首相は入国継続に強い思いがある」と話した。

出入国在留管理庁によると、昨年11月の外国人の新規入国者数(国籍別、速報値)は、中国が約1万6200人▽ベトナムが約1万4400人▽韓国が約2千人など。経済界には中長期滞在者の多くを占める技能実習生の受け入れ継続を求める声が強い。自民党内にも「ビジネス往来を止めれば経済が止まる」(二階派議員)との主張がある。

これに対し、7日の自民党会合では、新規入国の全面停止を求める声が相次いだ。佐藤正久・外交部会長は「緊急事態宣言で国民に行動制限をお願いしながら、外から(外国人を)入れるのでは理解は得られない」と訴えた。下村博文・政調会長は政府に全面停止を申し入れた。党内からは「ズレている」「世論の批判を浴びて、また方針転換せざるを得なくなるのではないか」との声が漏れる。

国民民主党の玉木雄一郎代表も7日の記者会見で「国内でどんなに頑張っても、海外から変異株が入ってくれば全く意味がない」と述べ、緊急事態宣言にあわせた新規入国の全面停止と検疫強化を求めた。

■変異ウイルスを巡る対応

対象	出入国緩和の枠組み	政府の対応
中国、韓国、シンガポール、ベトナムの4カ国(外国人)	短期滞在のビジネス関係者を、入国後の2週間待機なしで受け入れ	→一転継続。市中感染が確認された国・地域ごとに停止
上記に台湾、タイ、ミャンマーなどを加えた11カ国・地域(外国人)	中長期滞在のビジネス関係者などを、入国後の2週間待機付きで受け入れ	
全世界(外国人)	中長期滞在者を中心に、入国後の2週間待機付きで受け入れ	→停止中
全世界(日本人、日本に住む外国人)	帰国後の2週間待機を免除	

(いずれも感染拡大防止のための条件あり)

国会議員会食 ルール化見送り 医師会など批判受け

新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言下における、国会議員の会食に関するルールに関し、衆院議院運営委員会の理事会は7日、ルールの策定を見送った。自民党の森山裕国会対策委員長と立憲民主党の安住淳国対委員長が策定に合意していたが、日本医師会やネット上で「全面自粛すべきだ」などと批判を受け、撤回した形だ。

森山氏は6日、安住氏と会談した後、議員の会食は「夜8時まで」「参加人数4人以下」とする案を検討していることを明らかにした。議員の会食をめぐっては昨年12月、菅義偉首相が都内のステーキ店で、5人以上で会食して批判を浴びた。このため、ルールを明確化することで批判を避けようと策定に動いていた。

ところが、日本医師会の中川俊男会長は6日の会見で、「4人以下なら感染しないとお思いなら間違い」「人数にかかわらず全面自粛してはどうか。国会議員に範を示して頂きたい」と指摘した。ネット上でも「国民にお願いするなら、まず議員が控えて」などの批判が相次いだ。

7日の衆院議運委理事会では、立憲から「基本的に自粛すべしという申し合わせと出来ないか」と提案。自民は「国会議員としてしっかりと自覚をもって対応することでいい」とし、ルール化や申し合わせはつくらないことになった。

ルール化を見送ったことについて、自民国対幹部は「医師会長の発言は重い」とした。同党の中堅議員も「今の時期の会食は理解が得られない」と話した。(清宮涼)

緊急事態 7府県追加

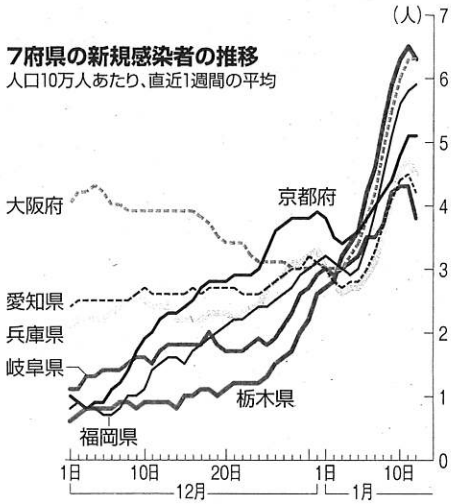
大阪 京都 兵庫 愛知 岐阜 福岡 栃木

首相「人口が集中、対策を」

計11都府県、来月7日まで

菅義偉首相は13日、関西や東海などの7府県に対し、新型コロナウイルス対応の特別措置法に基づく緊急事態を宣言することを決めた。「人口が集中しており、全国に感染が広がる前に対策を講じる必要がある」と説明した。▼4面＝会見要旨

緊急事態宣言の区域変更で7府県追加の発表後、記者会見をする菅義偉首相＝13日午後7時3分、首相官邸、恵原弘太郎撮影



7府県は大阪、京都、兵庫の関西3府県、愛知、岐阜の東海2県、福岡、栃木。福岡を除き、知事が宣言を政府に求めていた。実施期間は14日から2月7日まで。今月8日から始まった東京、神奈川、埼玉、千葉の首都圏4都県を合わせ、対象地域は、計11都府県に広がった。

対策の柱は、住民への不要不急の外出自粛や、飲食店の閉店時間を午後8時とする営業時間の短縮の要請。時短協力金の上限も、1店当たり4万円から6万円に拡充する。学校や保育・幼稚園は原則開く。いずれも首都圏と同じ対応だ。

13日夜の対策本部で、首相は7府県の追加を正式に決めた。その後の記者会見では「厳しい状況を好転させるためには欠かせない措置だ」と訴えた。

午後8時以降の夜間の対策の徹底を集中的に呼びかけてきた影響で、昼間の飲食や外出に自粛の必要がないとの「誤解」も生じたとの危機感が政府内にある。首相は「不要不急の外出は夜8時以降だけでなく、日中も控えていただきたい」と呼びかけた。

他地域に「同じ支援」も

首相はまた、11都府県以外でも感染爆発に近づいている地域が、営業時間の短縮強化など同様の対策をとる場合、「宣言対象地域と同じ支援を行う」と表明した。西村康稔経済再生相らによると、協力金の6万円への拡充や、新型コロナ対応の病床を新たに増やした病院への補助を1床あたり最大450万円上乗せするなどを想定し、各道県と個別に協議するという。

先立って開かれた厚生労働省の専門家組織の会合では、年明け以降、全国的に感染が急速に拡大していると評価された。専門家組織は、帰省による親族との会食などが「要因の一つと考えられる」と指摘しつつ、分析を続けるとした。

10万人あたりの新規感染者数は12日までの1週間で、大阪43・75人、愛知29・59人、福岡40・99人、栃木44・31人だった。栃木は「首都圏との往来が多く、医療の逼迫度が高まり、深刻な状況」（座長の脇田隆字・国立感染症研究所長）と判断された。

政府は宣言の全国拡大には否定的だ。首相は会見で今後の全国拡大の可能性について問われたが、「生活を大きく制約する。発出には最善の判断が求められる」と述べるにとどめた。飲食店への休業要請などより強い措置を取る必要性については答えず、会見に同席した政府分科会の尾身茂会長が「最悪の場合、休業要請も選択肢としてありうる」と述べた。

国内の感染 30万人超

3週間余りで10万人増

国内で確認された新型コロナウイルスの感染者（大型クルーズ船の乗客らを含む）が13日、累計で30万人を超えた。20万人を超えたのは昨年12月下旬。国内で初めて感染者が確認されてから間もなく1年になるが、総数の3分の1が3週間余りで上積みされたことになる。

全国の自治体や厚生労働省の発表を集計した。国内で初めて感染者が確認されたのは昨年1月15日で、累計が10万人を超えたのは9カ月半後の10月29日。52日後の12月20日に20万人超となってから24日で新たに10万人が加わり、増加ペースが加速している。

選抜高校野球 観客入れ開催

全席指定 開会式は簡素化

日本高校野球連盟と毎日新聞社は13日、3月19日に阪神甲子園球場で開幕予定の第93回選抜高校野球大会について、観客を入れて大会を行う準備を進めると発表した。首都圏の4都県に続き、甲子園がある兵庫県や大阪府などにも緊急事態宣言が出されたが、この日の運営委員会で決まった。具体的な観客数などは今後検討する。▼15面＝前売り販売のみ

行列を防ぐため前売り販売のみとし、新型コロナウイルスの感染者が出た場合の経路を追えるように全席指定にする。アルプス席は学校関係者のみの販売とする。開会式は全出場校での入場行進は行わず、簡素化する。出場校の予定を立てやすくするため、3月12日に予定していた抽選会は2月23日に前倒しする。また、昨秋の明治神宮大会が中止になったことで空白となっていた「神宮大会枠」に代わる1枠は、21世紀枠を3から4校に増やすことで対応するとした。

病床 民間に確保迫る

患者受け入れ 偏り

公的病院では75% 民間は17%

感染症法改正案

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、各地で病床の逼迫（ひっぱく）が深刻だ。日本は世界的にみても充実した病床数を誇り、「ベッド大国」と言われるのに、なぜなのか。政府は15日、病床確保のために感染症法を見直すという強い対策を打ち出し、民間病院に新型コロナへの対応を迫った。

▼1面参照

急性期病院の新型コロナ患者受け入れ実績

2020年11月末時点。厚生労働省調べ

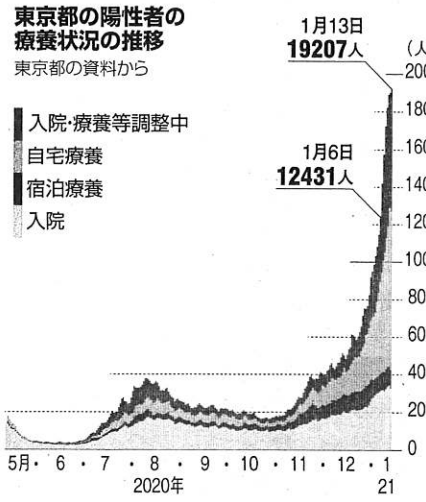
新型コロナウイルスの感染拡大を受け、たとえば東京都では14日現在、「入院や療養の調整中」とされている陽性者は6500人に上る。東京だけでなく各地で病床が逼迫し、入院調整に苦しむ実態がある。

13日に会合があった厚生労働省の専門家組織は、「感染者が急増する自治体では入院調整が困難となり、高齢者施設などで入院を待機せざるを得ない例も増えてきている」と指摘。通常医療との両立が困難な状況も広がる、とした。

こうした状況を受けて、厚労省が病床確保策として打ち出したのが感染症法の改正だった。改正に伴い、たとえば病床の確保が必要な場合、従来だと都道府県知事らが医療関係者に協力を「要請」できたのが、「勧告」というさらに強い措置を取ることができるようになる。勧告に従わなかった場合、医療機関名などを公表できる、という規定も盛り込む案だ。狙いは、民間に対応を促すことにある。

東京都の陽性者の療養状況の推移

東京都の資料から



日本は「ベッド大国」といわれる。経済協力開発機構（OECD）の調査によると、人口千人あたりのベッド数は日本は13で最多。韓国12・4、ドイツ8と続く。米国の2・9、英国の2・5の4～5倍以上だ。

さらに新型コロナの感染者は、米国で2300万人を超え英国320万人、フランス、イタリア、スペインは200万人を超す。日本は急増しているとはいえ30万人と欧米に比べると桁違いに少ない。

それなのに「入院が必要な患者が入院できない」と病床の逼迫が叫ばれるのはなぜなのか。

現在、コロナ患者が入院している医療機関は、手術や救急を行う急性期病院が多いとされる。厚労省によると、昨年11月末時点で厚労省のシステムに登録している4255の急性期病院のうち、新型コロナ患者の受け入れ実績があるのは1444病院。設立主体別に受け入れている割合を見ると、公立病院は58%の405病院、日本赤十字社や済生会など医療法で位置づけられた公的病院が75%の565病院。一方、民間病院は17%の474病院にとどまる。

新型コロナ用に確保した病床は全国で2万7650床（6日時点）あるが、急性期の病床の4%程度だ。

加えて、コロナ患者を診る割合が低い民間病院が、国内の医療機関の大半を占めている実態がある。厚労省の医療施設調査によると、医療法人・個人が開設する民間病院は全体の約7割。公立病院が多くを占める欧州とは事情が異なる。

行政権限に限界 ■ 病院側敬遠も

民間がコロナ患者の受け入れに消極的なのには理由がある。コロナ患者を受けると、感染防御のために一人の患者のケアに必要な看護師が通常より多くなる。感染が怖い、差別を受けるといった理由で離職するスタッフもいる。ほかの診療ができなくなり減収につながる、と敬遠する施設も少なくない。また、民間は中小規模のところも多く、受け入れが難しい現状もある。

医療体制を決める現行の医療法では、個別の医療機関がどのような医療を提供するか、指示や命令をする権限は都道府県知事らにもなく、民間病院に行政が介入できる余地は小さかった。（姫野直行、富田洸平）

人口1千人当たりの各国の病床数（2019年公表）

OECDデータから

病院会長「病院間で分断の恐れ」

民間に対策を迫る今回の改正案に実効性が伴うかは疑問も残る。

相沢孝夫・日本病院会会長は今回の改正案について「勧告の前に政府は、病院間の役割分担や情報交換、連携を促し、地域でコロナを受け入れるための青写真を描くべきだ。それを踏まえて都道府県が具体的な体制をとるべきだろう。コロナ患者を受けなくても、かわりに他の病気の患者を引き受けるなど、医療機関が協力して対応する仕方はいくらでもある」と話す。

医療提供の問題については「政府や自治体が責任のなすりつけあいを続け、病院のせいにされている。何ら施策もないまま、患者を受け入れろというだけでは病院間の分断を生んでしまう」と指摘する。

厚労省の地域医療計画に関する作業部会のメンバーでもある今村知明・奈良県立医大教授（公衆衛生）は「勧告によって、コロナの受け入れをしやすくなる施設も出てくるのではないか。民間病院の場合、公的病院と異なり、職員のコロナへの抵抗感が強いと受け入れにくい面もある。厚労省や都道府県知事も勧告を出す前には事前に病院の状況を確認するだろうから、やみくもにどこにでも勧告を出すということではないだろう」と話す。

今回の改正案には官邸の意向が働いた。病床確保に向け菅義偉首相は14日に日本医師会など医療団体と面会。「必要な方に必要な医療を提供させていただくために、さらなるご協力を賜りたい」と協力を求めた。

日本医師会などの医療団体は週明けにも、病床確保のための対策組織を立ち上げる予定だ。（富田光平、服部尚）

時時刻刻

I-2 日本 ⑥

21.1.12

2021年
1月12日
朝日

「治療の選別」始まった都市部

病床逼迫 受け入れ困難

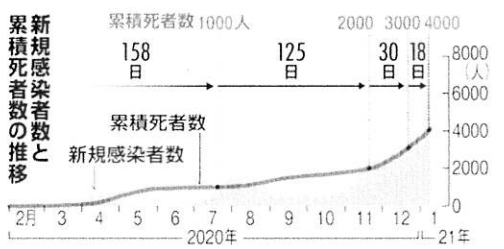
新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、医療機関の病床（ベッド）の逼迫の度合いは日に日に厳しさを増している。入院が必要な人を受け入れることが難しくなり、人工呼吸器をめぐる治療の選別が始まっている地域もある。専門家は、今後さらに死者が増えるペースが速まると懸念している。▼1面参照

「薬物治療をしても回復しない場合、人工呼吸器をつけないまま、『最期のとき』を待っている人もいる」。新型コロナに感染した重症患者らを診る埼玉医大総合医療センター（埼玉県川越市）の感染症内科医、岡秀昭教授はこう話す。

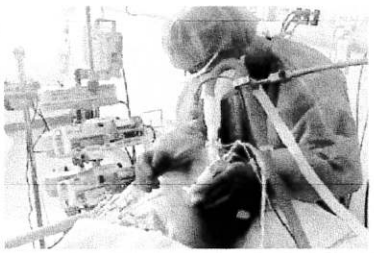
同病院で岡さんが管理している新型コロナ患者用の病床は、中等症・軽症用が23床、重症用の集中治療室（ICU）が4床。昨秋以降の「第3波」に入り、入院してくる患者は高齢者や持病のある人がほとんどになった。昨年12月以降、重症の患者が急増。年末年始には4床を超え、中等症・軽症用のベッドを転用する形で7人の重症患者を受け入れていた。いまも同様の状況が続く。

人工呼吸器を使うために必要なスタッフ数が十分にいないため、安全に治療するためには、これ以上の受け入れが難しい。「症状が悪化した高齢者の転院を受け入れる段階で、そこまでの治療を希望しないという意思を表明している人を受け入れている。もう、そういうトリアージは現場で行われている」と話す。

トリアージは、災害などで大勢の患者がいるが通常の医療で対応しきれない場合、緊急度に応じて治療する順番を決めていくことだ。



新規感染者数と累積死者数の推移


埼玉医大総合医療センター（埼玉県川越市）で重症患者の治療をする医師（画像の一部を加工しています）＝埼玉医科大学提供

大阪府でも昨年10月10日～12月23日の死者281人のうち、77％が人工呼吸器やICUで治療を受ける「重症」を経ずに亡くなっていた。

病床が逼迫する中、新規感染者数の増え方は勢いを増している。重症患者数は、新規感染者数が増えてから1～2週間後に増える。だが、すでに現時点で重症患者が入院できるベッドを探すのが難しい状態だ。

岡さんは今後、呼吸器を使うことができる患者は限られ、積極的な治療を選択せずみとりになる割合も増える可能性を指摘する。

「すでに新型コロナの重症医療に関しては、破綻している。これまで報告されていたよりも致死率が大幅に上がる可能性もある」

入院先決まらぬ高齢者

感染すると重症化しやすい高齢者や持病のある人ですら、入院先が見つからない――。そんな現実がすでに起きている。

東京都内の入院患者は今月5日には3千人を超えた。内閣官房の資料によると、入院患者のピーク時に確保する計画となっている「確保想定病床」の利用率は8割に迫る。都の入院調整本部では、入院先を決められず翌日以降に繰り越すために、自宅や入居施設で待機を余儀なくされるケースが連日のように発生。400人以上の入院先が決まらない日もあった。中には呼吸が苦しいという症状が出ていても、自宅待機になる高齢者もいるという。

「年があけてからりと様相が変わった」

東京都港区で在宅医療をする赤坂慶友クリニックの稲村俊明院長は言う。5日、高齢者施設に入所する女性(90)に強い倦怠感やせき、38度を超す発熱があり往診。検査で新型コロナの感染がわかった。

糖尿病の持病があった。保健所は入院先を探し、都の調整本部にも依頼したが、受け入れ先は見つからなかった。女性は解熱剤をのみ、施設内にいる。ほかにも検査で感染が判明した入所者が複数いるという。

横浜市では、自宅療養していた60代の男性が6日、亡くなった。神奈川県は、入院相当だったが本人の希望もあり、市保健所の判断で自宅療養していたと説明している。

稲村さんによると、3日には、東京都渋谷区の自宅にいた80代男性に肺炎の症状が出た。新型コロナ感染が疑われ、救急車を呼んだが6施設に断られて自宅に戻った。簡易検査では陰性だったが、在宅酸素や抗生剤を使い療養している。

稲村さんは今後、一人暮らしや、かかりつけ医がいない高齢者が感染し、急変することを懸念する。「これほど入院が難しくなったのは、新規感染者が増えたうえに、コロナ患者を多く診てきた病院でクラスター（感染者集団）も起きて受け入れが難しくなっているからだろう。これまでは助かった患者が助からない事態が起きつつある」

日本透析医会など関連3学会の合同委員会は8日付で、透析患者の感染が急増して入院が難しくなっているとし、医療機関に協力を求める文書を出した。重症化しやすい透析患者は無症状でも入院を原則としてきたが、首都圏や大阪府、愛知県では入院調整が難しくなっているという。感染者を受け入れていない病院にも新規の受け入れを求めている。

（月舘彩子、阿部彰芳）

（編集委員・辻外記子）

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

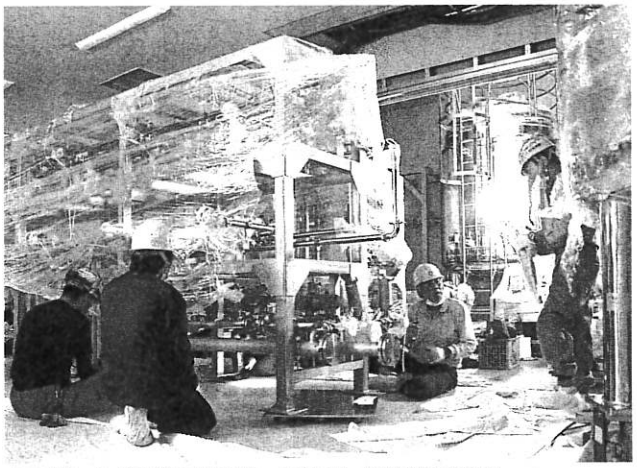
I-2日本 (7)

ワクチン開発 日本出遅れ

治験2社のみ コロナ機に停滞あらわ

実用時期 示せぬまま

政府は2月下旬にも米ファイザー製の新型コロナワクチンの接種を始める方針だ。ワクチン開発では、米モデルナや英アストラゼネカなど海外勢が先行する一方で、国内勢は遅れている。政府は補助金を出して後押しするが、いまだ実用化のめどは立っていない。



ユニジェンの岐阜工場では、ワクチン生産機器の搬入作業が進められていた＝2020年12月、岐阜県池田町

昨年12月上旬、塩野義製薬のワクチン製造を受託した「ユニジェン」の岐阜工場（池田町）。薄暗い屋内の隅に簡易的な照明が置かれ、真新しい金属製のタンクを照らす。「せーの」。ヘルメット姿の作業員20人ほどがしゃがみ込み、配管の搬入作業を進めていた。

塩野義は年末までに3千万人分の生産体制を構築する方針で、今春の完成を目指し、スタッフを増員して急ピッチで作業を進めている。塩野義の広報担当者は「通常は臨床試験（治験）の最終段階あたりで生産体制の検討を始める。開発と並行して生産の整備を進めるのは異例だ」と話す。昨年12月、塩野義は200人以上を対象に治験を始めた。

塩野義製薬が国立感染症研究所などと開発している新型コロナウイルスのワクチン＝同社提供

国内で先頭を走るのは、創薬ベンチャーのアンジェスだ。大阪大などと共同で開発。3月までに国内の治験で500人に接種する計画だ。その後海外を視野に数万人規模の最終治験を予定する。

国内の製薬会社で治験に入ったのは、この2社のみ。どちらも実用化の時期は公表していない。

ほかに、第一三共は最短で3月に治験開始の見込み。KMバイオロジクスは1月、IDファーマは早くて3月の治験入りを目指している。

国は研究開発に600億円、生産体制整備に2577億円と、少なくとも計3千億円の支援を決めた。

■国内製薬会社の主なワクチン開発状況

開発状況と今後の予定	補助金
アンジェス（大阪）	
国内で治験を実施中。3月までに治験の接種を終え、その後、海外を視野に最終治験を検討	114億円超
塩野義製薬（大阪）	
昨年12月に、200人以上を対象に国内で治験開始	237億円超
第一三共（東京）	
動物の試験で効果を確認。3月に国内での治験開始を目指す	62億円超
IDファーマ（東京）	
最短で3月に国内での治験開始を目指す	1億円
KMバイオロジクス（熊本）	
1月に国内での治験開始を目指す	72億円超

補助金は厚労省や日本医療研究開発機構（AMED）から。対象は生産体制や開発など

「護送船団」国内産業育たず

海外勢と国内勢でここまで差がついた背景には、技術的理由のほかに、新型コロナの流行前には既に国内のワクチン産業が停滞していたことがある。

厚生労働省によると、国内のワクチンの市場規模は約1400億円と、医薬品全体（10兆円）の1%強にとどまるうえ、半分以上は輸入品が占める。

通常は開発から実用化までに何年もかかり、定期的な予防接種に選ばれるまでにはさらに数年かかる。開発できた時に対象とする感染症がどれだけ流行しているかは見通せない。海外市場は欧米のメガファーマ（巨大製薬企業）がほぼ独占している。

国内の製薬会社幹部は「開発に成功しても、いったん生産を始めると安定供給は社会的責務でやめられない。平時に設備や人を維持し続けるのは負担が大きい」。企業にとって他の薬を後回しにして開発費を投じるのは現実的ではない。

コロナ前の時点で既に、国内メーカーは資本力が強くない中小企業や財団法人が目立つ状況だった。こうした企業や財団は、需要が安定した既存ワクチンの製造を主に担い、国内市場だけを対象にした「護送船団」とも呼ばれた。新規開発は下火となり、開発力は低下していった。

開発力の低下を問題視し、厚労省は2007年に「ワクチン産業ビジョン」を公表。中小や財団と大手が手を組み、世界に挑む体制を目指した。第一三共と北里研究所が合弁会社を設立するなど再編は進んだ。しかし、別の製薬会社幹部は「経営環境は変わらず、国内ワクチン産業は育たなかった。今回、仮に米国側が日本にワクチンを提供しなければ、この問題はもっと深刻だった」と話す。

一方で海外では、米国政府はいち早く昨年3月の段階でワクチンの開発などに数千億円の支援を決めた。独のバイオベンチャー、ビオンテックとファイザーが共同開発するなど、独自技術を持ったベンチャーと資金力に富むメガファーマの連携も早かった。

クレディ・スイス証券の酒井文義氏は「技術を持ったベンチャーの存在や各国政府と交渉するノウハウを含め、国内勢が海外メガファーマに太刀打ちできる状況ではなかった。この差が露呈した」と指摘する。

武田薬品工業の今川昌之・日本ワクチン事業部長は、「国防上も、国内でワクチンを開発できる体制は必要だ。次のパンデミックがいつ起きてもおかしくない。コロナを機に、平時から新規のワクチン開発を続けられる体制を産官学で考える必要がある」と話す。

（井東礁、江口英佑、真海喜生）